主要施策名:(3)スポーツ活動の充実

事務事業本数:6

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
②人と文化を育む地域づくり	(3)スポーツ活動の充実	(1)生涯スポーツ活動の普及振興	231-1	市民スポーツ振興事業	生涯学習課
		(2)競技スポーツの組織強化と指導者の育成	232-1	体育団体運営支援事業	生涯学習課
		(1)生涯スポーツ活動の普及振興	231-2	競技スポーツ大会補助事業	生涯学習課
			231-3	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	生涯学習課
		(3)体育施設の整備充実と利用促進	233-1	体育施設管理運営事業	生涯学習課
			233-2	玉名市サッカー場建設事業	生涯学習課

事務事業コード	231-1

実施	平成30年度(平成29年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	市民スポーツ振興事業	所管課【2】	生涯学習課
		評価者(担当者)	岡本 暁
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実	□ 該当
	施策区分	(1)生涯スポーツ活動の普及振興	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 ■ 法令、県・市条例等【 スポーツ基本法 】 ■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画 】 □ 該当なし		
事業区分【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】	款 10 項 6 目 1 細目 2	

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	地域生涯スポーツを通して、健康づくり、体力づくりへの意識を向上させる必要があるとともに、全市的なスポーツレクリエーションの実施により、市民の交流、地域間の融和を図る必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	玉名市民、公民館支館
意図(どのような状態にしたいか)【10】	地域生涯スポーツや地域間の融和を目的としたスポーツ交流事業の推進により、スポーツを通じた市民の交流や生涯を通じての健康の保持、増進及び余暇活動の充実を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 ■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】 □ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】	
事業主体【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】	
実施方法【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【 】	
事務事業の具体的内容【14】	・市民スポーツ大会(最大11種目)の大会運営を種目団体に委託する。 ・荒玉地区のスポーツ推進委員が主管するスポレクフェア開催の企画や運営を支援する ・スポーツ推進委員協議会が主管する支館対抗駅伝大会の運営を支援する。 ・21支館にスポーツ大会の開催・運営を委託する。	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 市民スポーツ大会委託事業 ② 荒玉地区スポレクフェア事業 ③ 支館対抗駅伝大会

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金 %	0	0	0	0	0
		県支出金 %	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,483	1,442	1,417	1,665	0
		【16】 小 計	1,483	1,442	1,417	1,665	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職員の人件費	職員人工数	0.59	0.55	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
		【17】 小 計	3,464	3,259	2,963	2,963	
	合 計		4,947	4,701	4,380	4,628	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
①	市民スポーツ大会委託事業	各種目団体へ社会体育活動の推進を委託し、大会を開催する。	実施大会数	大会	7	7	7	7
②	荒玉地区スポレクフェア事業	各支館へスポーツ振興活動の推進を委託し、大会を開催する。	実施大会数	大会	1	1	1	1
③	支館対抗駅伝大会	各支館対抗駅伝競技の運営を支援する。	出場チーム数	チーム	22	—	21	21

≪コスト評価による年度比較≫ 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算		H29年度決算		H30年度予算	
	対象（ 市民スポーツ大会参加者数 ）	1677	1616		1538		1500	
	投入コスト合計（千円）	4,947	4,701		4,380		4,628	
	対象1単位あたりのコスト（千円）	3	3		3		3	
	コスト評価（対前年比）	***	101.41%	（↑）	102.15%	（↑）	92.30%	（↓）

≪事務事業の成果≫ 【20】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	H27目標 / H27実績	H28目標 / H28実績	H29目標 / H29実績	H30目標
1	市民スポーツ大会参加者数（全市民対象事業）	①から③までの合計参加者数	人	1500 / 1667	1500 / 1616	1500 / 1538	1500
2							

＊成果未達成時の理由

≪事務事業の評価≫

		評価の視点	評価結果
妥当性【21】	□	・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□	・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	□	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	□	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	□	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	□	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	c
	□	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	■	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性【22】	■	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	■	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	□	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	□	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担（補助）割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	a
	□	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	□	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性【23】	■	・成果指標を設定している	有効性評価
	■	・成果指標の目標値を達成した	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	□	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	■	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	□	・法定事務であり成果は求めにくい	c
	□	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	□	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	□	・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	■	・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由（ 市が行う事業 ） 【24】	

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【25】	スポーツ推進計画に従い、指定管理者や地域スポーツ団体との連携しスポーツ関連事業の拡充を図った。 特に支館対抗駅伝大会は、支館の規模により参加者の選定に苦慮され欠場する支館も出てきたため、支館の枠を越えての参加を可能とした。		
今後の方向性【26】	■ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後、支館駅伝大会については区間や距離などの検討を行うなど全支館参加を目指す。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【27】	市民が主体性を持ったスポーツ活動を推進するための委託事業を中心とするものであるが、玉名市体育協会の種目団体及び玉名市スポーツ推進委員の協力無しには実現できないものである。スポーツ普及活動及び競技力向上のみならず、市民の健康増進の観点からもスポーツがより身近なものに感じられるように、参加しやすい環境を作っていく必要がある。	評価責任者 木村 隆宏

事務事業コード	232-1

実施	平成30年度(平成29年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	体育団体運営支援事業	所管課【2】	生涯学習課
		評価者(担当者)	岡本 暁
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実	
	施策区分	(2)競技スポーツの組織強化と指導者の育成	□ 該当
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 ■ 法令、県・市条例等【 スポーツ基本法、スポーツ推進委員に関する規則 】 ■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画 】 □ 該当なし		
事業区分【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】	款 10 項 6 目 1 細目 3	

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	各スポーツ団体の融和や各種目スポーツの競技力の向上、社会体育指導者の育成を図るためスポーツ団体組織への支援と組織力の強化が必要である。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	玉名市体育協会、玉名市スポーツ推進委員協議会及び熊本県体育協会の活動
意図(どのような状態にしたいか)【10】	各競技スポーツの育成及び競技力の向上、地域生涯スポーツの推進と地域間の融和を目的としたスポーツ交流事業の推進による生涯スポーツの充実を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【 年度】 ■ 単年度繰返し【 H17 年度から】 □ 期間限定複数年度【 年度～ 年度まで】	
事業主体【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】	
実施方法【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 ■ その他【 負担金 】	
事務事業の具体的内容【14】	玉名市体育協会や玉名市スポーツ推進委員協議会等の運営や活動に対して、補助金等を交付し、競技スポーツの競技力向上や選手又は指導者の育成、地域スポーツ活動の普及促進を図る。	【15】事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 玉名市体育協会補助金事業 ② スポーツ推進委員協議会等運営事業 ③ 熊本県体育協会スポーツ振興事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		8,484	7,069	9,637	13,161	0
		【16】小計		8,484	7,069	9,637	13,161	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職員の人件費	職員人工数		1.35	1.21	1.05	1.05	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
		【17】小計		7,926	7,169	6,221	6,221	
合計				16,410	14,238	15,858	19,382	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
①	玉名市体育協会補助金事業	体育協会全体及び種目協会に補助し、競技力を向上させる。	加入団体数	団体	30	30	30	33
②	スポーツ推進委員協議会等運営事業	スポーツ推進委員協議会への活動補助を行い、活動の推進を行う。	地域スポーツ活動事業数	本	13	13	13	13
③	熊本県体育協会スポーツ振興事業	県体育協会への負担金を納め、活動支援を行う。	事業数	本	1	1	1	1

≪コスト評価による年度比較≫ 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算		H29年度決算		H30年度予算	
	対象（ 県民体育祭出場者数 ）	398	0		397		400	
	投入コスト合計（千円）	16,410	14,238		15,858		19,382	
	対象1単位あたりのコスト（千円）	41	0		40		48	
	コスト評価（対前年比）	***	0.00%	（－）	0.00%	（－）	82.44%	（↓）

≪事務事業の成果≫ 【20】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	H27目標 / H27実績	H28目標 / H28実績	H29目標 / H29実績	H30目標
1	県民体育祭総合順位	県民体育祭出場全種目の男女総合順位	位	6	5	5	5
				5	中止	4	
2	県民体育祭出場者数	出場選手及び役員数	人	350	400	350	400
				398	中止	397	
＊成果未達成時の理由							

≪事務事業の評価≫

		評価の視点	評価結果
妥当性【21】	□	・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□	・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	□	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	□	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	□	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	■	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
	□	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	□	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性【22】	□	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	□	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	■	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	□	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担（補助）割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	□	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	□	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性【23】	■	・成果指標を設定している	有効性評価
	■	・成果指標の目標値を達成した	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	□	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	□	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	□	・法定事務であり成果は求めにくい	
	□	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
	□	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	□	・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	■	・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由（ 市が支援する事業のため ） 【24】	

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【25】	総合型地域スポーツクラブで設立させることができた。2020年県民体育祭玉名荒尾大会開催を目前に控え、各種団体の競技力向上が必要である。また、スポーツ指導者の確保や育成について課題である。		
今後の方向性【26】	■ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現状のまま継続し、スポーツで明るい話題を提供し内容を充実させ市の活性化に貢献する。2020年県民体育祭玉名荒尾大会開催を目前に控え、各種団体の競技力向上が必要である。また、スポーツ指導者の確保や育成について課題である。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【27】	玉名市体育協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、種目団体による競技力向上並びに地域住民のスポーツ振興及び健康増進の推進はもとより、生涯スポーツの普及推進及び地域間融和を図る上で重要な役割と責任を持つ団体であることから、今後も現状のまま継続する。また、平成30年度末をもって小学校部活動の社会体育移行を図る必要があることから、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、スポーツクラブ等の受け皿づくり及び指導者確保又は指導者育成を地道に行う必要がある。	評価責任者 木村 隆宏

事務事業コード	231-2

実施	平成30年度(平成29年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	競技スポーツ大会補助事業	所管課【2】	生涯学習課
		評価者(担当者)	岡本　暁
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実	□ 該当
	施策区分	(1)生涯スポーツ活動の普及振興	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約　□ 新市建設計画【　年度予定　:　金額　0　千円】 ■ 法令、県・市条例等【　スポーツ基本法、玉名市全国大会等出場激励金交付要綱　】 ■ その他の計画【　玉名市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画　】　□ 該当なし		
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定事務		
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　】	款 10	項 6　目 1　細目 4

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	各種競技スポーツ大会が盛んになっており、小学生から全国大会へ出場する子供たちも増加している。また本市で例年開催されている競技についても、若手選手の育成を目的に実施している伝統競技など、その開催運営費について支援が必要である。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	全国大会及び国際大会出場選手(玉名市民に限る)、各大会運営実行委員会
意図(どのような状態にしたいか)【10】	全国大会等への出場選手並びにスムーズかつ盛会な競技大会の運営のために補助金等を交付し、競技スポーツの活性化及び向上を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　年度】　■ 単年度繰返し【 H17　年度から】　□ 期間限定複数年度【　年度～　年度まで】
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　】
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託・請負　□ 一部委託・請負　■ 補助金等交付　□ その他【　】
事務事業の具体的内容【14】	全国大会出場者に対して1万円、国際大会出場者に対して2万円の激励金の交付を行う。また、各競技大会実行委員会に対して大会運営補助を行い、本市のスポーツ振興と競技力の向上を図る。

【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒

① 全国大会出場激励金交付事業
② 金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業
③ くまもと玉名杯全九州高等学校レスリング大会補助金事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金 %	0	0	0	0	0
		県支出金 %	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,750	9,850	9,177	11,600	0
		【16】小計	9,750	9,850	9,177	11,600	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職員の人件費	職員人工数	2.17	1.54	0.55	0.55	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
		【17】小計	12,740	9,125	3,259	3,259	
	合計		22,490	18,975	12,436	14,859	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
①	全国大会出場激励金交付事業	全国大会以上の大会に出場する市民に対して激励金を交付する。	激励金交付者数	人	172	114	96	150
②	金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業	実行委員会に対して補助を行い大会を支援する。	開催回数	回	1	1	1	1
③	くまもと玉名杯全九州高等学校レスリング大会補助金事業	実行委員会に対して補助を行い大会を支援する。	開催回数	回	1	1	1	1

≪コスト評価による年度比較≫ 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算		H29年度決算		H30年度予算	
	対象（ スポーツ大会参加者数 ）	1231	1170		1166		1000	
	投入コスト合計（千円）	22,490	18,975		12,436		14,859	
	対象1単位あたりのコスト（千円）	18	16		11		15	
	コスト評価（対前年比）	***	112.65%	（↑）	152.06%	（↑）	71.78%	（↓）

≪事務事業の成果≫ 【20】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	H27目標 / H27実績	H28目標 / H28実績	H29目標 / H29実績	H30目標
1	競技スポーツ大会参加者数	②、③、④の参加者数	人	970 / 1231	970 / 1170	970 / 1166	1000
2							

＊成果未達成時の理由

≪事務事業の評価≫

	評価の視点	評価結果
妥当性【21】	□・市が実施するよう法令で義務づけられている □・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす □・市が事業へ関与する必要が薄れている □・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている □・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である □・事業開始当初の目的から変化してきている □・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性【22】	■・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している ■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい □・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である □・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担（補助）割合を下げること等により、コスト削減の余地がある □・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性【23】	■・成果指標を設定している ■・成果指標の目標値を達成した □・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない □・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる □・法定事務であり成果は求めにくい □・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している □・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している □・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	□・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 ■・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由（ 市が実施する事業であるため ） 【24】	

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【25】	特になし		
今後の方向性【26】	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現状のまま継続し、競技力の向上を図るとともに応援や競技人口の増加を促進し、スポーツを通じて市の活性化に図る。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【27】	本市の名誉市民である金栗四三氏を偲ぶハーフマラソン大会及び駅伝大会は、継続して実施していく必要がある。また、全九州高等学校レスリング大会も本市で開催されることで、レスリングのまちづくりのイメージ構築がなされている。さらに全国大会等出場激励金については、議員から出場者に玉名市民に誇れる制度への見直しの要望もあり、検討の必要がある。	評価責任者 木村 隆宏

事務事業コード	231-3

実施	平成30年度(平成29年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	所管課【2】	生涯学習課
		評価者(担当者)	岡本　暁
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実	□ 該当
	施策区分	(1)生涯スポーツ活動の普及振興	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約　□ 新市建設計画【　年度予定　:　金額　0　千円】 □ 法令、県・市条例等【　】 ■ その他の計画【　玉名市スポーツ基本計画、玉名市スポーツ推進計画　】　□ 該当なし		
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定事務		
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　】	款 10	項 6　目 1　細目 7

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	ラグビーワールドカップの熊本県開催、2019女子ハンドボール世界選手権大会熊本開催や東京オリンピック開催など、国際スポーツに対し注目されてきている。国際大会や全国大会の誘致はもちろんのこと、大会に向けたキャンプや練習会場として情報発信し、観光や地域活性化を図っていく必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	各種競技団体、オリンピック出場選手
意図(どのような状態にしたいか)【10】	国際スポーツ大会等のキャンプ誘致を行うことで、スポーツに対する関心を高めるとともに競技力の向上を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　年度】　■ 単年度繰返し【 H28　年度から】　□ 期間限定複数年度【　年度～　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　】	
実施方法【13】	■ 直営　□ 全部委託・請負　□ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　】	
事務事業の具体的内容【14】	ラグビーワールドカップの熊本県開催、2019女子ハンドボール世界選手権大会熊本開催や東京オリンピック開催など、国際スポーツに対し注目されてきている。国際大会や全国大会の誘致はもちろんのこと、大会に向けたキャンプや練習会場として情報発信し、観光や地域活性化と併せ誘致する。	【15】事務事業を構成する細事業(　1　)本 ① 国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業 ② ③

≪事務事業実施に係るコスト≫

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	434	2,253	0
		【16】小計		0	0	434	2,253	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職員の人件費	職員人工数		0.00	0.71	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
		【17】小計		0	4,207	3,555	3,555	
合計				0	4,207	3,989	5,808	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

	事務事業を構成する細事業	手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
①	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	情報発信、講演会や教室	実施数	回	―	1	1	3
②								
③								

≪コスト評価による年度比較≫ 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算		H29年度決算		H30年度予算	
	対象（ 情報発信、講演会や教室実施数 ）	0	1		1		3	
	投入コスト合計（千円）	0	4,207		3,989		5,808	
	対象1単位あたりのコスト（千円）	0	4,207		3,989		1,936	
	コスト評価（対前年比）	***	0.00%	（ー）	105.47%	（↑）	206.04%	（↑）

≪事務事業の成果≫ 【20】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	H27目標 / H27実績	H28目標 / H28実績	H29目標 / H29実績	H30目標
1	国際スポーツ大会等キャンプ誘致数	キャンプ誘致数	件	*** / ***	0 / 0	0 / 0	1
2							

＊成果未達成時の理由

≪事務事業の評価≫

		評価の視点	評価結果
妥当性【21】	□	・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□	・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	□	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	□	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	□	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	■	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
	□	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	□	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性【22】	■	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	■	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	□	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	□	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担（補助）割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	□	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	□	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性【23】	■	・成果指標を設定している	有効性評価
	■	・成果指標の目標値を達成した	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	□	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	■	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	□	・法定事務であり成果は求めにくい	
	□	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	c
	□	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	□	・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	■	・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由（ 市が行う事業であるため ） 【24】	

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【25】	英語対応のホームページへキャンプ誘致のため施設情報を掲載。 車椅子バスケット、バレー、レスリング等オリンピック・パラリンピック選手を招待し、実技や講演会を行いスポーツへの関心を高めた。（一部は30年度へ繰り越して事業を行う。）		
今後の方向性【26】	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	オリンピアンによる実技や講演会を実施し、スポーツに対する関心を高める。また、国際大会におけるキャンプ候補地として更なる招致活動を行う。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【27】	小・中学生を対象とした「あすチャレスクール事業」（パラリンピアンによる車椅子バスケットの実技、講演）及びオリンピック・パラリンピックフラッグツアーの展示を実施でき、オリンピックの機運醸成の一助となった。また、事前キャンプ誘致の先進地視察として京都府舞鶴市を訪問し、実情を確認することができた。なお、レスリングスポーツ講演会は、講師との日程調整に相当の時間を要したが、平成30年度4月開催の計画まで調整することができた。	評価責任者 木村 隆宏

事務事業コード	233-1

実施	平成30年度(平成29年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	体育施設管理運営事業	所管課【2】	生涯学習課
		評価者(担当者)	岡本　暁

総合計画での位置付け【3】			重点施策【4】
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	□ 該当
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実	
	施策区分	(3)体育施設の整備充実と利用促進	

実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約　□ 新市建設計画【　年度予定　:　金額　0　千円】 ■ 法令、県・市条例等【　スポーツ基本法、各施設条例及び条例施行規則　】 ■ その他の計画【　玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設適正配置計画、玉名市スポーツ推進計画　】　□ 該当なし
事業区分【6】	□ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　■ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定事務
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　】　款 10　項 6　目 5　細目 1

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	スポーツ活動、健康づくり等の拠点施設として、適正な運営、維持管理が必要である。また、建設から相当の年数が経過している施設の改修など適正な管理運営が必要である。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	有料公園施設及び社会体育施設(19施設)
意図(どのような状態にしたいか)【10】	安心・安全な施設の維持管理を行うとともに、体育施設の有効利用、公平な貸出など利用者が平等に利用することができ、健康づくりや余暇活動のスポーツ拠点としての施設機能の充実を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　年度】　■ 単年度繰返し【 H17　年度から】　□ 期間限定複数年度【　年度～　年度まで】
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　】
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託・請負　■ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　】
事務事業の具体的内容【14】	適正な施設の管理運営を行うにあたり、施設の改修事業をはじめ、体育備品の管理や施設使用料の適正化を図り、平成29年度を目処に指定管理者制度の導入を視野に入れた整備推進を図る。 市民はもとより市外の利用者にとっても、安心・安全・平等な利用ができる施設として、利用者の増を図る。

【15】 事務事業を構成する細事業(24)本 ⇒

① 桃田運動公園管理運営事業
② 岱明、横島、天水地区施設管理運営事業
③ 蛇ヶ谷公園テニスコート管理運営事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	95	18,300	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		40,644	20,802	3,122	2,137	0
		一般財源		62,022	67,473	424,976	123,417	0
		【16】 小　計		120,966	88,275	428,098	125,554	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		1,202	0	0	0	
	職員の人件費	職員人工数		1.73	1.73	0.90	0.90	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
		【17】 小　計		10,157	10,250	5,333	5,333	
	合　計			131,123	98,525	433,431	130,887	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
①	桃田運動公園管理運営事業	施設設備も含め、適正な管理運営を行う。	利用人数	人	178453	118103	159076	150000
②	岱明、横島、天水地区施設管理運営事業	施設設備も含め、適正な管理運営を行う。	利用人数	人	149645	177675	173928	150000
③	蛇ヶ谷公園テニスコート管理運営事業	施設設備も含め、適正な管理運営を行う。	利用人数	人	29781	28884	30907	30000

≪コスト評価による年度比較≫ 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算		H29年度決算		H30年度予算	
	対象（ 利用者数 ）	418690	384023		436225		300000	
	投入コスト合計（千円）	131,123	98,525		433,431		130,887	
	対象1単位あたりのコスト（千円）	0	0		1		0	
	コスト評価（対前年比）	***	122.07%	（↑）	25.82%	（↓）	227.74%	（↑）

≪事務事業の成果≫ 【20】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	H27目標 / H27実績	H28目標 / H28実績	H29目標 / H29実績	H30目標
1	体育施設等総利用者数	市スポーツ施設を利用した総人数	人	420000 / 418690	300000 / 384023	250000 / 436225	300000
2							
＊成果未達成時の理由							

≪事務事業の評価≫

		評価の視点	評価結果
妥当性【21】	□	・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□	・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	□	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	□	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	□	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	■	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
	□	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	□	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性【22】	□	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	□	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	■	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	□	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担（補助）割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	□	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	□	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性【23】	■	・成果指標を設定している	有効性評価
	■	・成果指標の目標値を達成した	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	□	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	□	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	□	・法定事務であり成果は求めにくい	
	□	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
	□	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	□	・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	■	・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由（ 市が実施する事業のため ） 【24】	

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【25】	平成29年度から指定管理者制度へ移行したものの、運営が軌道に乗るまで時間を要した。		
今後の方向性【26】	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	指定管理者制度を継続し、さらにサービスと効率の向上を図る。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【27】	総合体育館メインアリーナ空調設備工事及び岱明B＆G海洋センター改修により10月間関係部分が閉館したが、施設の機能向上が図られたことから、今後の利用率向上につながると期待できる。また、桃田運動公園関連施設、岱明中央公園外7施設を平成29年度から指定管理者に移行したが、初年度の運営は、市として相当のバックアップが必要であった。	評価責任者 木村 隆宏

事務事業コード	233-2

実施	平成30年度(平成29年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	玉名市サッカー場建設事業	所管課【2】	生涯学習課
		評価者(担当者)	岡本　暁

総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実	□ 該当
	施策区分	(3)体育施設の整備充実と利用促進	

実施の根拠(複数回答可)【5】	■ 市長公約　□ 新市建設計画【　年度予定　:　金額　0　千円】 ■ 法令、県・市条例等【　スポーツ基本法　】 ■ その他の計画【　市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画　】　□ 該当なし
事業区分【6】	□ ソフト事業　□ 義務的事業　■ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定事務
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　】　款 10　項 6　目 5　細目 3

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	サッカーの競技人口はスポーツの中でもトップクラスであり、玉名市でも多くの市民がサッカーを楽しんでいる。しかし本市は、熊本県下で公共のサッカー場を唯一保有していない市であるため、公的なサッカー施設の建設について市民から強い要望がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	玉名市サッカー場
意図(どのような状態にしたいか)【10】	玉名市にサッカー場を建設し、軽スポーツ等の複合利用により幅広い利用者層を確保し、市外から競技者等を招くことで地域活性化の推進や競技スポーツの振興を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　年度】　□ 単年度繰返し【　年度から】　■ 期間限定複数年度【 H26 年度～ H32 年度まで】
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　】
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託・請負　■ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　】
事務事業の具体的内容【14】	サッカー競技人口が増加傾向にあるが、玉名市は熊本県内の14市の中で唯一サッカー場を保有していない。市長公約であり新市建設計画に掲げるサッカー場の建設について、市の基本構想を策定し、施設の整備方針を定める。

【15】事務事業を構成する細事業(2)本

①	サッカー場建設検討事業
②	
③	

≪事務事業実施に係るコスト≫

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	0	0	0
		【16】小計		0	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職員の人件費	職員人工数		0.00	0.35	0.00	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
		【17】小計		0	2,074	0	0	
	合計			0	2,074	0	0	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
①	サッカー場建設検討事業	サッカー場建設にあたって会議を開催する。	会議回数	回	2	2	0	2
②								
③								

≪コスト評価による年度比較≫ 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算		H29年度決算		H30年度予算	
	対象（ 会議回数 ）	2	2		0		2	
	投入コスト合計（千円）	0	2,074		0		0	
	対象1単位あたりのコスト（千円）	0	1,037		0		0	
	コスト評価（対前年比）	***	0.00%	（－）	0.00%	（－）	0.00%	（－）

≪事務事業の成果≫ 【20】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	H27目標 / H27実績	H28目標 / H28実績	H29目標 / H29実績	H30目標
1	サッカー場建設の進捗率	建設工事進捗率	%	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0
2							
＊成果未達成時の理由							

≪事務事業の評価≫

	評価の視点	評価結果
妥当性【21】	□ ・市が実施するよう法令で義務づけられている □ ・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす □ ・市が事業へ関与する必要が薄れている □ ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている □ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる □ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である □ ・事業開始当初の目的から変化してきている □ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性【22】	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している □ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい □ ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である □ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担（補助）割合を下げること等により、コスト削減の余地がある □ ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性【23】	□ ・成果指標を設定している □ ・成果指標の目標値を達成した □ ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない ■ ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる □ ・法定事務であり成果は求めにくい □ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している □ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している □ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 □ ・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる □ ・設定できない理由（ ） 【24】	

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【25】	建設検討委員会の中から候補地を選定していたが、議会等の理解を得るまでとは行かないため、計画を再度検討することになった。しかしながら、具体的な会議ができておらず、今後検討が必要である。		
今後の方向性【26】	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 ■ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新市長の方針により、多目的競技場の検討を行うことになる。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【27】	市が提案した伊倉中北地区にサッカー専用グラウンド2面を整備する計画案には、議会公共施設等建設特別委員会の意見より見直し意見があり、財源を含め課題の整理を行った。なお、新市長の政策方針により、サッカー場建設から400メートルトラックの整備の必要性を検討した上での多目的競技場建設に方針転換が行われた。	評価責任者 木村 隆宏